

平成 24 年度人件費削減の取組みについて

1. 給与の独自カットの拡大・地域手当支給率引き上げ ▲ 3. 0 億円

カット内容

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度
給料 月額 等	部 次 長 級	6 %	7 %
	課 長 級	4 %	5 %
	参 事 級	2.5 %	3.5 %
	そ の 他	0.8 %	1.3 %
	概ね 20 歳代の若手職員	0.5 %	1 %
管理職手当		10 %	20 %

2. 職員定数の削減 ▲ 4. 1 億円

平成 24 年度の定数削減

事務事業の見直し、環境・総合事務所の廃止を踏まえて 53 人削減

3. 時間外勤務の縮減 ▲ 1. 6 億円

全庁をあげた取組みを推進することとし、当初予算案で知事部局等の時間外勤務手当を約 1 割削減

(主な取組み)

- ・ 定時退庁日を週 2 日以上設定
- ・ 週休日等の振替対象業務の拡大・勤務時間の割振り変更の実施
- ・ 業務の繁閑に応じたグループ間の職員異動や業務分担の見直し
- ・ 業務改善の実施 など

4. 特殊勤務手当、旅費の見直し ▲ 0. 2 億円

(1) 特殊勤務手当の見直し内容

- ・ 県税事務手当、社会福祉業務手当 → 日額化
- ・ 深夜緊急業務等手当(年末年始)、と畜検査手当 → 廃止
- ・ 潜水等作業手当(潜水作業) → 額引下げ

(2) 旅費の見直し内容

- ・ 宿泊料を引き下げ

(一般職・甲地 13,100 円→10,900 円 乙地 11,800 円→ 9,800 円)